

社会的要請に応える 革新的な原子力技術開発支援事業

2019年度から始まっている経済産業省の新規事業です。
さてさて、これは一体なんなのか？

事業目的

(参考資料①p.2)

この補助金は、
安全性・経済性・機動性に優れた原子炉技術の高度化に資する
技術開発を支援することにより、
社会的要請に応える原子力技術の開発を促進し、
もって我が国の原子力の信頼回復や、
将来の原子力の安全な利用の実現・発展を図ることを目的とする。

2019年度予算額



6.5億円 (参考資料②)

事業実施期間

(参考資料①p.3)

交付決定日～2020年2月28日

事業内容

(参考資料①p.2)

平成30年7月に閣議決定された第5次エネルギー基本計画では、
(中略)
原子力については、
「安全性・信頼性・効率性の一層の向上」、
「再生可能エネルギーとの共存、水素製造や熱利用といった
多様な社会的要請の高まりも見据えた
原子力関連技術のイノベーションを促進」、
「人材・技術・産業基盤の強化に直ちに着手し、
安全性・経済性・機動性に優れた炉の追求、
バックエンド問題の解決に向けた技術開発を進めていく」
とされました。

参考資料 (HP閲覧日: 2020年2月16日)

①経産省HP「平成31年度「社会的要請に応える革新的な原子力技術開発支援事業補助金」に係る公募について」『募集要項』
<https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/2019/k190419001.html>

②経産省HP「平成31年度経済産業省関連予算等の概要」『平成31年度 資源・エネルギー関係予算の概要』
https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2019/index.html

③総務省 政策評価ポータルサイト「経済産業省 研究開発を対象とする政策評価(事前評価)」平成30年度
『社会的要請に応える革新的な原子力技術開発支援事業 評価書』
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/meti.html

④経産省HP「令和2年度経済産業政策の重点、概算要求・税制改正要望について」『令和2年度 資源・エネルギー関係概算要求の概要』
<https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2020/index.html>

⑤経産省HP「エネルギー基本計画について」『第5次エネルギー基本計画』
https://www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic_plan/

我が国の原子力分野の技術・人材の維持・発展という観点に鑑みつつ、世界の原子力安全の向上や原子力の平和的利用、核不拡散及び核セキュリティ分野において積極的な貢献を行うとともに、地球温暖化対策に貢献していくことは我が国の責務であり、世界からの期待でもあります。

このような考え方の下

社会的に要請のある諸課題の解決を実現するための革新的な原子炉技術を特定した上で、当該技術要素が、技術の成熟度、実用化された際の市場性、実際の開発体制の構築、実用化する際の規制対応等の観点から将来的な事業成立性を有するか否かに関する調査・研究を行っていただきます。

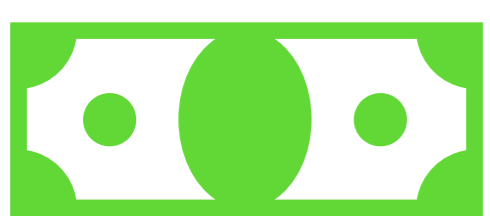
更なる安全性・信頼性の向上、
更なる経済性の向上、
更なる機動性の向上、
核不拡散の実現、
エネルギーの多目的利用、
廃棄物対策の実現など

行政レビュー（事前）点検結果

(参考資料③)

本事業は、更なる安全性向上やバックエンド問題への対処を含む、原子力に対する社会的要請に応えるため、革新的な研究・技術開発を支援し、我が国原子力産業基盤を強化するものであり、妥当性及び緊急性をともに有するものと評価される。

2020年度予算概算要求



15億円

(参考資料④p.13)

最後に一言

事業内容のところでは第5次エネルギー基本計画が引用されていますが、第5次エネルギー基本計画には、こんな記述 ”も” あります。

「東京電力福島第一原子力発電所事故を経験した我が国としては、（中略）可能な限り原発依存度を低減する。」

(参考資料⑤p.99)

・・・っと言っている国がやる事業ですか？これ。そもそも、エネルギー基本計画に「原発依存度低減」と「安全性・経済性・機動性に優れた炉の追求」が並列で書かれていること自体に大きな矛盾があると思います。今回紹介した事業は、この基本計画から都合の良いところだけを引用し、「我が国原子力産業基盤を強化する」ことを目指したものです。原発を推進するっていうなら、はっきりそういう計画を示してちゃんと議論すべきです。矛盾した計画のまま矛盾した政策を続けるのが一番良くありません。

ちなみにこの事業の補助金を受ける事業者募集は既に終わっており、2019年度の事業期間も終わろうとしています。どんな事業者が採択されたのかは次回取り上げます。